

令和6年5月21日

二本松市議会議長  
本多 勝実 様

文教福祉常任委員会  
委員長 佐藤 運喜

### 文教福祉常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について、会議規則第110条の規定により、調査内容を下記のとおり報告する。

#### 記

#### 1. 所管事務調査事項（テーマ）

子育て支援施策について

#### 2. 調査目的

少子化が進む今般、子どもや子育て世帯に対する支援がその重要度を増している。

本市においては、市内に出産できる医療機関が無いなど、出産・子育てに関する課題が山積しており、これらの解決に向けた取り組みが急務といえるが、財政状況は厳しく、取り組める施策は限られたものとなる。

そこで、現在の本市の取り組みを踏まえて、先進地の取り組みや、関係者との懇談会等を通して、今後の子育て支援施策の在り方に向けた調査を実施する。

#### 3. 調査経過概要

##### (1) 本市の現状把握（施策の近隣自治体比較及び当局説明）

調査の開始にあたり、まず、本市と近隣自治体の子育て支援施策の取組状況について比較するため、近隣の4市村に対して子育て支援施策の取組内容を照会し、比較した結果を基に、本市の子育て支援施策についての説明を受けた。

近隣自治体との比較及び説明内容から、本市は手厚い子育て支援施策を実施していることが判明した。

以上のことから、今後の方向性としては、委員会提言に向けた調査を行うことを委員会の総意として、所管事務調査を進めることとした。

##### (2) 先進事例の調査

#### ア. 岡山県奈義町（行政視察：オンライン）

「合計特殊出生率2.95を達成するに至った子育て支援施策」について、事業の現状や課題などを伺った。

子育て支援施策の中心となっているのは「なぎチャイルドホーム」であり、子育てアドバイザーが常駐し、子育てに関する相談ができる場所であるとともに、子どもの社会的経験が積めるよう各種イベントを開催、子どもが生まれれば必ず一度は訪れる場所となっていることを確認した。

また、保護者と保育士が当番制で子どもの面倒を見る「自主保育たけのこ」や、ボランティアの子育て援助会員が一時的に子どもを預かる「一時保育すまいる」など、町民同士で支えあう制度を構築していることを把握した。

#### イ. 東京都奥多摩町（行政視察：オンライン）

「子ども・子育て支援推進事業（保育園保育料助成事業、高校生等通学定期代助成事業）」について、事業の現状や課題などを伺った。

まず、「保育園保育料助成事業」については、国の幼児教育・保育の無償化の対象外である0歳から2歳までの子どもを含め保育料の全額を補助する事業であることを確認した。

次に、「高校生等通学定期代助成事業」については、町内に高校がないことから、高校進学を機に転出してしまう世帯が出ないように設けた事業で、高校生等の通学定期代を、金額の上限を設けず助成するものであることを確認した。

これらの事業は、町税等の滞納がある場合、助成対象外となることから、経済的に困窮している方を対象に、子ども家庭支援センターの相談員が中心となり、経済的な部分についても相談・支援を行っていることを把握した。

#### ウ. 大阪府大阪市（行政視察：オンライン）

「大阪市習い事・塾代助成事業」について、事業の現状や課題などを伺った。子育て世帯の経済的負担の軽減及び子どもたちの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供することを目的として、平成25年12月に、中学生のうち就学援助被認定者又は生活保護受給者を対象として、月額1万円を上限とした「塾代助成事業」を開始した。

平成27年10月からは所得による要件に変更したことにより、中学生の約5割まで対象を拡大、また、令和5年には「習い事・塾代助成事業」と改称するとともに、対象者を小学5年生から中学3年生まで拡大し、事業を推進してきた。

現在も、助成対象者の6割前後の方が当該事業を利用しているが、さらなる利用普及のため、対象者へ申請案内のダイレクトメールを送付する際の制度説明の漫画の同封など、制度周知のための広報活動を行っている。また、申請様式の簡素化、申請に必要な顔写真のデータをアップロードする機能や、専用ホームページ

ジで利用教室が検索できるマップ機能の導入など、利便性の向上を図っていることを把握した。

なお、令和6年10月には所得制限を撤廃し、小学5年生から中学3年生までの全ての方が助成対象になるよう見直しを図る予定とのことである。

## エ. 兵庫県明石市（行政視察：オンライン）

「保育士確保対策事業（保育士定着支援金、保育所優先入所、家賃負担軽減）」及び「子育て支援に手厚い自治体としての広報戦略（シティセールス）」について、事業の現状や課題などを伺った。

まず、「保育士確保対策（保育士定着支援金、保育所優先入所、家賃負担軽減）」については、平成27年頃待機児童数がかかなり多かったことから、保育所整備及び保育士確保・定着に取り組んできた。

具体的には、①採用した保育士の離職を防ぐために、採用後7年経過までに最大160万円を支給する保育士定着支援金の支給、②保育士の再就職の動機づけとして、保育士の子どもについては、保育所入所の利用調整の際に加点され、優先的に入所できる保育所優先入所の実施、③市外に居住する方が市内の保育所等に就職する際の支援の一環として、国の保育士宿舍借り上げ支援事業を活用し、月額57,000円の家賃補助の実施等を行っていることを確認した。

次に、「子育て支援に手厚い自治体としての広報戦略（シティセールス）」については、「すべての子どもたちを」「まちのみんなで」「本気で応援」をキーワードに、「こどもを核としたまちづくり」を推進し、シティセールスを行っている。

具体的には、特設サイトの設置やSNSの活用、不動産会社との連携、イベントの企画運営、ラッピング電車などの官民協働など、様々な手法を用い、また、「国内初」「関西初」「県内初」といったキーワードを交えながらシティセールスを行うことにより、市民一人一人がセールスパーソンになってもらうためのシビックプライドの醸成と、市外の方に向けた明石市への興味・関心の向上を図っていることを確認した。



## (3) 懇談会について

### ア. 市内小中学校PTA会長

当市の子育て支援施策に対する市民の認識や要望を把握するため、市内小中学校のPTA会長に、保護者の視点による現在の課題や改善・要望等について、子育て支援施策に関するリーフレット「mamaになるならにほんまつ」に掲げられているテーマごとにワールドカフェ形式により話を伺った。

まず、「妊婦さんを応援します」については、市内に出産できる医療機関がないことから、産科医誘致又は出産前や出産時における移動等の支援体制の充実を図る必要性に対する意見や、出産した際にオムツや衣類などの現物を給付してもらいたいとの意見が出された。

次に、「子育てを応援します」については、①「学校給食の無料化」について、「他自治体よりも遅れている。同じくらいの取り組みを促進すべきである」、②「学童保育の充実」について、「キッズパークなどを学童保育として活用するなど、子どもたちがのびのびと学び遊ぶ場所を作っていく必要がある」、③「保育料助成」について、「第1子から全額助成すべきである」という、大きく3つに分類される意見が出された。また、制度を知らない市民が多いため、もっと積極的なPR策を講じるべきであるとの意見も出された。

最後に、「学びを応援します」については、通学費の助成や給食費の無償化、運動着等の助成、習い事に対する助成など、子どもの教育費の負担軽減につながるさらなる助成を希望する声が多く聞かれた。また、「m a m aになるならにほんまつ」に掲載されている事業についても、内容を知らない、そもそも聞いたこともないという声もあった。

以上を踏まえて、委員会では、「出産期における支援体制のさらなる充実」「教育費の負担軽減」「子育て支援施策のPRの推進」が必要であることを確認した。



#### (4) 提言に向けた討議

以上の調査を経て、委員会提言内容を検討していくにあたり、以下のとおり確認した。

まず、現状を改めて把握し、課題を抽出・整理し、現状の対応を踏まえて、課題解決に向けた目標を整理し、提言（案）の内容とすることを決定した。

現状と課題を整理する中で、「m a m aになるならにほんまつ」を推進するためには、「市内に出産できる医療機関がないこと」、「出産期における支援体制が不十分であること」、「教育・子育て施策のPR不足」の3つの課題を整理することが重要と考え、課題解決に向けた提言の内容を検討するため、委員間討議を行った。

なお、委員間討議における意見は、以下のとおりである。

## ア. 妊娠・出産期における交通支援体制の整備・拡充

本市のヒアリングや懇談会を通じて、出産できる医療機関がないため、子どもを安心して産み育てるには、妊娠・出産期における交通支援体制を整備・強化することが重要であることを確認した。これを解決するための提言内容を、以下のとおり整理した。

まず、現在実施している出産時交通費助成事業の令和4年度の実績を確認したところ、多くがガソリン助成券の交付を受けている状況であるため、移動距離等を鑑み、ガソリン助成券の金額をさらに拡充すべきではないかという提案があった。

また、現在は出産時及び退院時のみの助成となっているが、自身での運転に支障を感じる産前産後3ヶ月程度の方への通院時タクシー代助成など、妊娠中や出産後の移動に関する不安を解消するための費用助成についても提案があった。

## イ. 出産に対するお祝い事業の充実

本市のヒアリングや懇談会を通じて、出産時にすぐに使用できる物（オムツ、ミルク等）を支給してほしいという声が多く挙がっていた。

これについて、現物での支給は受け取る側も「祝福されている」という「実感」を得やすいことから、実施すべきという意見が多く挙がった。一方で、現物の場合生まれてくるお子さんにより体形・体質等が異なるため、その点には配慮が必要との指摘があった。

また、出産祝金については、市では令和5年4月から笑顔さんさん祝金支給事業として、第3子以降の出産に対しての支給だが、少子化が進む中においてその人数により有無が生じるのは望ましくないという意見や、多少金額に差をつけたとしても、第1子から支給すべきとの意見が多く挙がった。これらを解決するための提言内容を、以下のとおり整理した。

オムツ、ミルク等の出産祝品の支給について検討すべきとの提案があった。なお、支給される物品が選択できるなどの柔軟な対応方法についても考慮すべきである。

また、笑顔さんさん祝金支給事業の支給対象のさらなる拡充について検討すべきであると提案があった。

## ウ. 土曜学び塾及び子育て支援事業のPR

本市のヒアリング、行政視察及び懇談会を通じて、令和6年度から始まる「土曜学び塾」は、福島県内の市で初の所得制限等が無い自治体運営の学習塾制度であるが、今後広く活用してもらうためには、積極的にPRをする必要があることや、市として教育に力を入れているという対外的なPRも必要であることを確認した。

また、土曜学び塾以外の事業についても、近隣自治体に比べ手厚い施策を実施しているにも関わらず、情報が十分に行き渡っていないとの指摘がある。このことから若い世代に向けたインパクトの強いPRを実施していくべきとの意見が多く挙がった。これらを解決するための提言内容を、以下のとおり整理した。

「土曜学び塾」について、例えば「県内の市で初」といった特徴や利点を強調したうえで、積極的なPRを行い、活用の促進を図るべきとの提案があった。

また、既存の子育て支援施策について、若い世代をターゲットにした戦略的なPR活動（近隣自治体との比較による優位性の強調、SNSの活用、広告代理店からの出向者受入れ等）を行うべきとの提案があった。

なお、学校給食費無償化については、段階的に助成率を高め無償化に近づけていくべきという意見が出た一方、市の財政状況が厳しく、国の方針が定まらない中で積極的に実施すべきではないという意見も挙がった。

#### 4. 提言

別紙「「子育て支援施策について」に関する提言」のとおり。

本提言は本委員会の総意として提出する。

#### 5. 調査日・案件等

令和5年度		
6月6日(火)	委員会協議会	・所管事務調査事項（テーマ）について検討
6月12日(月)	委員会協議会	・所管事務調査事項（テーマ）の決定
6月20日(火)	本会議	・閉会中の継続審査議決
6月20日(火)	委員会協議会	・所管事務調査年間活動計画について協議
7月7日(金)	委員会協議会	・調査項目に係る詳細テーマについて検討
7月21日(金)	委員会協議会	・調査項目に係る詳細テーマの決定
9月12日(火)	委員会協議会	・他自治体との事業比較とりまとめ結果の配付及び確認
9月21日(木)	委員会協議会	・行政視察候補地の集約及び検討
10月20日(金)	委員会協議会	・他自治体との事業比較結果（点数化） ・当局ヒアリング日程の決定

11月16日(木)	常任委員会	・当局に対するヒアリング
11月16日(木)	委員会協議会	・行政視察先及び懇談会相手方の検討
11月21日(火)	委員会協議会	・懇談会相手方及び日程の検討
12月5日(火)	委員会協議会	・懇談会相手方に対するアンケートに関する協議
12月18日(月)	委員会協議会	・懇談会相手方に対するアンケート素案の確認
12月25日(月)	委員会協議会	・懇談会相手方に対するアンケート素案の見直し
1月23日(火)	行政視察 (オンライン)	視察先：岡山県奈義町 内 容：合計特殊出生率2.95を達成するに至った子育て支援施策について
1月23日(火)	委員会協議会	・関係団体に対するアンケート結果の配付及び懇談会の開催方法等について協議
1月31日(水)	行政視察 (オンライン)	視察先：東京都奥多摩町 内 容：子ども・子育て支援推進事業（保育園保育料助成事業、高校生等通学定期代助成事業）について
1月31日(水)	委員会協議会	・懇談会の懇談テーマ、開催方法等の決定
2月1日(木)	行政視察 (オンライン)	視察先：大阪府大阪市 内 容：大阪市習い事・塾代助成事業について
2月1日(木)	行政視察 (オンライン)	視察先：兵庫県明石市 内 容：① 保育士確保対策事業（保育士定着支援金、保育所優先入所、家賃負担軽減）について ②子育て支援に手厚い自治体としての広報戦略（シテイセールス）について
2月1日(木)	委員会協議会	・懇談会の最終打合せ
2月13日(火)	懇談会	懇談先：市内小中学校PTA会長

2月21日(水)	常任委員会	・委員間討議（これまでの調査研究について）
3月4日(月)	委員会協議会	・次回委員間討議の日程及び今後のスケジュールについて協議
3月14日(木)	委員会協議会	・次回委員間討議に係る事前説明
3月22日(金)	常任委員会	・委員間討議（提言内容とりまとめに向けた方向性について）
<b>令和6年度</b>		
4月19日(金)	委員会協議会	・提言書及び報告書の素案について確認
5月21日(火)	常任委員会	・所管事務調査報告書、提言書及び委員長報告について決定

## 6. 委員名簿

委員長	佐藤 運喜
副委員長	坂本 和広
委員	三木 剛
委員	加藤 建也
委員	熊田 義春
委員	菅野 明
委員	佐藤 源市